

「会計」目次

1章 財務諸表不正①～財務諸表不正全般の知識～

1 財務諸表不正の基礎知識

財務諸表不正とは

報告不正の分類

財務諸表不正の特徴

財務諸表不正の目的

粉飾決算が生じる背景

繰り返される財務諸表不正と厳格化される制度

財務諸表不正の傾向

財務諸表不正のスキーム

計上時期の操作

架空収益

架空循環取引

負債・費用の隠蔽

不適切な資産評価

のれんとは？

不適切な情報開示

財務諸表不正と会計監査人の役割

監査における不正リスク対応基準

2章 財務諸表不正②～財務諸表不正の予防と発見～

1 財務諸表不正を防ぐ内部統制

財務諸表不正とは（復習）

財務諸表の作成過程（プロセス）

財務諸表不正を防ぐ内部統制

財務諸表不正の内部統制整備のポイント

基礎情報

そもそも粉飾決算が行われるのは…

集計・見積・判断/会計仕訳の計上

2 財務諸表不正の発見

財務諸表不正の発見的統制

財務分析の基礎

財務報告不正が行われると影響が出る分析数値

財務分析を行う場合の留意点

財務諸表不正が行われている場合の不正の兆候

不正の兆候を発見した場合の対応

3 財務分析の例題

例題

解説

「会計」目次

(2章 財務諸表不正②)

4 財務諸表不正における監査人とのコミュニケーション

調査実施事項

監査人とのコミュニケーション

伝達段階のメリットとデメリット

訂正報告書の検討

3章 キャッシュ受領スキームの知識

1 スキミング

1-1 スキミングとは

スキミングとは

スキミングの特徴

スキミングが発生するシチュエーション

売上や売掛金の不計上・過少計上

売掛金回収額や返金受領額の不計上・過少計上

受取小切手の窃取

短期スキミング

スキミングの発覚経緯

スキミングに係る不正リスクが高い業界

1-2 スキミングの事例と対策

小規模小売店舗や飲食店におけるスキミング

病院・クリニックにおけるスキミング

キャッシュレス決済におけるスキミング

スキミングを防ぐための対策

2 ラーセニー

2-1 ラーセニー不正とは

ラーセニー不正とは？

ラーセニー不正の特徴

代表的なラーセニー不正：レジからの現金窃取

ラーセニー不正が発生するリスクが高い業界

2-2 ラーセニー不正の事例と対策

レジからの横領

架空仕入れに対する支払い

インターネットバンキングを利用した着服

ラーセニー不正を防ぐための対策

4章 資産の不正流用：不正支出スキーム

1 給与関連の不正支出

給与関連の不正支出の基礎知識

給与関連の不正支出の事例演習

事例と問題

問題①解説

「会計」目次

4章 資産の不正流用：不正支出スキーム

問題②解説

問題③解説

不正の兆候が生じていた場合は？

給与関連の不正を防ぐ一般的なプロセス

2 請求書関連の不正支出

請求書関連の不正の基礎知識

3ディフェンスラインとは？

請求書関連の不正支出の事例演習

事例と問題

問題①解説

問題②解説

問題②解説 ~仮説検証アプローチ~

問題③解説

請求書不正で比較的多額の不正が行われるもの

請求書関連の不正支出の予防と発見

請求書不正を防ぐ一般的なプロセス

3 経費精算関連の不正

経費精算の不正の基礎知識

経費精算関連の不正の事例演習

事例と問題

問題①解説

問題②解説

問題③解説

補足1 予防的統制と発見的統制

補足2 ITを活用した経費精算の内部統制

5章 棚卸資産・その他の資産の不正使用・窃用

1 棚卸資産・その他の資産の不正使用とは

棚卸資産・その他の資産の不正使用とは

棚卸資産・その他の資産の不正使用の特徴

代表的な棚卸資産・その他の資産の不正使用

遊休状態にある資産が不正利用された場合

棚卸資産・その他の資産の不正使用のリスクが高い業界

2 棚卸資産・その他の資産の不正使用の事例と対策

事例① 社用車を無断で個人的用途に利用したケース

事例② 業務用パソコン、サーバ等を流用したケース

棚卸資産及びその他の資産の不正使用の防止対策

3 棚卸資産・その他の資産の不正取得とは

棚卸資産・その他の資産の不正取得の特徴

棚卸資産・その他の資産の不正取得の代表的な手口

「会計」目次

(5章 棚卸資産・その他の資産の不正使用・窃用)

棚卸資産・その他資産の窃取の隠蔽のための手口

4 棚卸資産・その他の資産の窃取の事例と対策

事例① 在庫医薬品の窃取

事例② 水増し発注

棚卸資産及びその他の資産の不正取得 対策

5 無形資産の不正流用とは

無形資産とは

無形資産の不正流用の特徴

代表的な無形資産の不正流用

無形資産の不正流用のリスクが高い業界

6 無形資産の不正流用の事例と対策

事例

無形資産の不正流用のリスクが高い業界

無形資産の種類に応じた対応

1.顧客情報やその他の機密情報

2.特許及び商標等の知財管理

「法律」 目次

1章 不正検査に関わる日本の法制度概論

1 刑事法概論

刑事法とは何か

ある行為が「犯罪」に該当するには

個人的法益を害する罪

①窃盗罪

②横領罪

③背任罪

社会的法益を害する罪

国家的法益を害する罪

2 行政法概論

行政作用法

行政指導

制裁

3 民事法概論

不法行為制度に基づく損害賠償請求権

契約責任

行為者への責任追及

4 海外不正と域外適用

属地主義と域外適用

法の適用に関する通則法

汚職・腐敗防止に関する法

2章 刑事裁判制度（前半）

1 刑事事件に関する手続の概要

国家と刑罰

刑罰の種類と対象

憲法と刑事訴訟法

刑事裁判の構造

刑罰の種類と内容

刑罰の種類と対象

刑事事件手続の流れ

2 起訴前の手続

起訴前の手続のポイント

①捜査から検察官送致まで

概要

任意捜査の限界 [1]写真撮影

任意捜査の限界 [2]おとり捜査

任意捜査の限界 [2]おとり捜査

任意捜査の限界 [3]まとめ

「法律」 目次

(2章 刑事裁判制度 (前半))

操作が終わると…

少年事件 (14歳以上)

②身柄拘束

概要

身柄拘束の種類

逮捕

逮捕の種類と要件

勾留

時間・期間制限

③起訴・不起訴

起訴

起訴独占主義／起訴便宜主義

不起訴処分／略式手続

3 司法取引

概要

「協議・合意制度」の内容

「特定犯罪」

協議・合意

合意からの「離脱」

合意の効果など

4 不起訴処分に対する不服申立て

不起訴処分

検察審査会による審査

起訴議決の例

3章 刑事裁判制度 (後半)

5 起訴後の手続き

起訴後の手続のポイント

①起訴から公判 (裁判) 期日

三審制

第1審の管轄

移送

即決裁判手続

勾留

起訴状一本主義

起訴状

公訴事実と訴因

②公判 (裁判) 期日

第1回公判期日の手続 (冒頭手続)

「法律」 目次

(3章 刑事裁判制度 (後半))

証拠調べ手続

証拠の種類と取調べ方法等

証人尋問／被告人質問

挙証責任

③証拠法則

違法収集証拠排除法則

自白法則

自白とは

自白の任意性

任意性が否定される場合／任意性に疑いのある自白

直ちに任意性に疑いを生じさせない場合

自白だけで有罪にすることはできない

伝聞法則

伝聞証拠とは／供述証拠とは／供述証拠の危険性

反対尋問の重要性 伝聞証拠

伝聞証拠とは

伝聞証拠と供述録取書 (特に供述調書)

伝聞証拠を巡る事件の例

伝聞証拠は原則禁止される／例外的に許容される場合 (伝聞例外)

証拠の種類

検察官の面前調書 (検面調書)

他に該当しないすべての書面

鑑定書面

同意書面

被告人の供述書・供述録取書

④判決

弁論、結審、判決

判決の種類

⑤公判前整理手続

⑥裁判員制度

裁判員裁判対象事件

裁判員制度の目的

裁判員の資格

裁判員の選任

評議・評決

「陪審員」との違い

「法律」 目次

(3章 刑事裁判制度 (後半))

⑥控訴、上告

控訴

上告

6 被害者側の関与

①起訴前の関与

②起訴後の関与

被害者参加制度

心情その他の意見陳述制度

4章 独占禁止法

1 独占禁止法の概要

独占禁止法の全体像

不当な取引制限の禁止

私的独占の禁止

不公正な取引方法の禁止

2 カルテル・談合に対する法的措置

カルテル・談合（不当な取引制限）に対する法的措置

排除措置命令

課徴金納付命令

課徴金納付命令の実例

刑罰

刑罰の実例

3 どこからが「カルテル」「談合」なのか

カルテルとは

どのような合意が価格カルテルに当たるか

どこからが「カルテル」なのか

価格等の機微な情報交換は極めてリスク

「入札談合」とは

入札談合のルール of 典型例

どこからが「入札談合」なのか

入札に関する機微な情報交換は極めてリスク

カルテル・談合を正当化する理由は？

4 公取委の調査手続きの流れ

公取委の違反事件調査の種類

正式審査の流れ

5 リニエンシー（課徴金減免）制度

リニエンシー（課徴金減免）制度の概要

課徴金減免以外のメリット

課徴金減免申請（調査開始日前）の方法

「法律」 目次

(4章 独占禁止法)

課徴金減免申請（調査開始日以後）の方法

リニエンシーと株主代表訴訟リスク

独占禁止法違反の疑いが判明した場合の対応

ヒアリングにおけるポイント

6 海外競争法の状況

世界に広がる競争法

米国におけるカルテルへの制裁

米国におけるカルテルへの罰金

米国における禁固刑期間の推移

EUにおけるカルテルへの制裁

EUにおけるカルテルへの制裁金

5章 外国公務員贈賄（含FCPAほか）

1 外国公務員に対する贈賄防止の重要性

なぜ外国公務員に対する贈賄防止が重要なのか？

2 米国FCPAについて

FCPA（Foreign Corrupt Practices Act of 1977）

米国FCPA違反 罰金 トップ10

なぜ外国公務員に対する贈賄防止が重要なのか？

3 日本の贈収賄・外国公務員贈賄規制

日本における贈収賄防止法

対日本公務員 ～刑法の贈収賄罪（刑法197条～198条）

対日本公務員 ～海外での贈収賄～

外国公務員に対する贈賄はどんな罪？

参考：不正競争防止法の該当条文

構成要件の分析：「外国公務員等」

構成要件の分析：「国際的な商取引」

構成要件の分析：「営業上の不正の利益」

「営業上の不正の利益」

事例①～アジア大型案件のためにレポートやむなし…

日本交通技術事件：刑事裁判の帰結（東京地裁平成27年2月4日判決）

事例②～荷揚げが遅れたら、多額の遅延損害金が…

協議・合意制度（いわゆる“日本版司法取引”）

司法取引第1号：三菱日立パワーシステムズ（MHPS）

4 その他各国法制

米国と日本だけ気にすればよいのか？ ⇒ NO!!

日本・米国・英国の法制・運用の特徴

「法律」 目次

(5章 外国公務員贈賄 (含ECPAほか))

5 海外贈賄事案における不正調査

初動・危機対応の重要性

不正調査における留意点 (日弁連ガイダンス)

6 まとめと参考資料

まとめ

参考資料・リンク集

6章 会社法と不正 ~役員及び従業員の責任について~

1 不正の種類

不正の種類

善管注意義務について

善管注意義務の種類

善管注意義務 (経営判断の原則)

善管注意義務 (監視・監督義務)

善管注意義務 (内部統制システム構築義務)

グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針

監査役の義務

2 損害賠償制度

役員責任 (任務懈怠制度) 制度の概要

役員責任の具体的な態様 (当事者ごとに考える)

株主代表訴訟 (会社法847条)

多重代表訴訟 (会社法847条の3)

違法行為等差止請求権

損害論

損害の免除

責任限定契約

会社補償、D&O保険 (新会社法)

3 役員、従業員の義務

法令違反

①会社法違反 (株主への利益供与)

②廃棄物処理法違反

善管注意義務違反

①経営判断の原則

②監視・監督義務違反

③内部統制システム構築義務違反

従業員の義務との比較

7章 会社法上の不正に関する責任の典型的な類型と具体例

1 内部統制システム構築義務・運用義務

日本システム技術事件 (最判平成21年7月9日)

争点・訴訟経過

「法律」 目次

(7章 会社法上の不正に関する責任の典型的な類型と具体例)

リスク管理体制について

原審の判断

最高裁の判断

日本システム技術事件まとめ

セイクレスト事件（大阪高判平成27年5月21日）

争点① 取締役らの予見可能性

争点② 内部統制システム構築義務

争点③ 社外監査役・監査義務

責任限定契約

セイクレスト事件まとめ

2 有事対応

ダスキン肉まん事件（大阪高判平成18年6月9日、大阪高判平成19年1月18日）

争点

争点①（無認可添加物混入）

争点②（販売継続）

争点③（口止め料の支払い）

争点④（公表しなかったことについて）

損害

ダスキン肉まん事件まとめ

大和銀行事件（大阪地平成12年9月20日）

外国法令の遵守について

大和銀行事件まとめ

3 横領／背任等

フタバ産業事件（名古屋高判平成28年10月27日）

代表取締役→担当取締役らへの監視義務

他の取締役に対する監視義務の内容

担当以外の取締役の任務懈怠

損害

フタバ産業事件まとめ

8章 金融商品取引法と不正

1 金融商品取引法の概要

金融商品取引法の目的

金融商品取引法の規制の大枠

2 企業内容開示規制と不正

企業内容開示（概説）

企業内容開示（1）発行開示

有価証券届出書

目論見書

「法律」 目次

(8章 金融商品取引法と不正)

企業内容開示 (2) 継続開示

企業内容開示 (3) 正確性確保のための仕組み

企業内容開示 (4) 不正の種類

3 不公正取引規制と不正

不公正取引 (概説)

不公正取引 (1) インサイダー取引

概要

要件

不公正取引 (2) 相場操縦等、その他

4 金融商品取引法違反に対する制裁 (民事責任、刑事責任、課徴金)

制裁 (1) 金融商品取引法上の民事責任

制裁 (2) 刑事責任

制裁 (3) 課徴金制度

制裁 (4) その他

9章 金融商品取引法上の不正に関する典型的な類型と具体例

1 粉飾決算と違法配当

オリンパス事件

責任追及等

主な民事の訴訟

取締役の責任追及訴訟

裁判所の判断 (損失分離スキーム)

裁判所の判断 (疑惑発覚後の対応)

裁判所の判断 (罰金・課徴金、違法配当)

違法配当

オリンパス事件 まとめ

2 粉飾決算と証券訴訟

エフオーアイ事件 (東京高判H30.3.23、原審東京地判H28.12.20)

刑事責任

証券訴訟

監査役の実務上の争点

監査役の実務上の争点について

監査役の実務上の争点について

エフオーアイ事件まとめ

3 インサイダー取引

味の素・カルピス事件

争点

味の素・カルピス事件まとめ

「法律」 目次

10章 民事裁判制度（民事訴訟）

1 民事訴訟手続（裁判制度）一般について

①民事紛争の解決手続

民事紛争とは

民事紛争の解決手続

②事訴訟手続の種類

③判決手続

判決手続の開始と終了（処分権主義）

判決手続の構造

手続全体の流れ

判決の効力

④アメリカの民事訴訟手続

2 集団（集合）訴訟について

①集団（集合）訴訟（クラスアクション）とは

集団（集合）訴訟（クラスアクション）とは

趣旨・意義

各国のクラスアクション制度

②日本の集団（集合）訴訟の実情

日本の集団（集合）訴訟の種類

消費者裁判手続特例法（日本型クラスアクション）

通常共同訴訟（訴えの主観的併合）

証券訴訟で利用される訴訟形態（参考）

3 会社訴訟について

①会社訴訟の一般的な訴訟類型

主体別／内容別

②会社不正における民事訴訟の機能と類型

会社不正における民事訴訟の機能／会社不正における民事訴訟の類型

③会社の役員等に対する損害賠償請求

内容／特徴

④株主代表訴訟

内容要件／特徴

⑤投資家の会社・役員に対する直接の損害賠償請求

特徴

方法

[1] 民法709条～原則形態～

[2] 会社法429条～株主には適用されない～

[3] 金融商品取引法（金商法）

⑥会社不正についての訴訟類型のまとめと実情

「法律」 目次

11章 不正調査に関わる法律

1 社内調査を行う権限と役職員の協力義務

①企業の社内調査を行う権限

・企業の社内調査権限の法的根拠

②従業員の社内調査に協力する義務（雇用契約）

従業員の調査協力義務の法的根拠

具体例

現実の対応の留意点

③役員の社内調査に協力する義務（委任契約）

役員の調査協力義務の法的根拠

2 不正調査とプライバシー権・個人情報保護法

①正調査と個人情報の関係

②所持品検査・モニタリングと個人情報

問題の所在

プライバシー権侵害と不法行為

個人情報保護法

所持品検査・モニタリングの現実の留意点

③調査結果・処分結果の公表と個人情報

プライバシー権侵害と不法行為

個人情報保護法

③調査結果・処分結果の公表と個人情報

(11章 不正調査にかかわる法律)

3 公益通報者保護法と内部通報制度

①不正調査の端緒としての内部通報制度と公益通報者保護法

②公益通報者保護法

制度概要・趣旨

保護の内容

通報者

通報対象事実

通報先と保護要件

③内部通報制度

内部通報制度と公益通報者保護法の関係

内部通報制度の仕組み作りの留意点

内部通報制度の運用上の留意点

「不正調査」目次

1章 不正調査の目的

目的の設定

目的①：正確な事実関係の把握

目的②：不正行為の差し止め

目的③：オールステークホルダー対応

目的④：原因分析、再発防止、企業価値の回復

内部統制の強化による将来のリスク低減

2章 不正調査に関する規範

「上場会社における不祥事対応のプリンシプル」

原則① 不祥事の根本的な原因の解明

原則② 第三者委員会の独立性・中立性・専門性

原則③ 実効性の高い再発防止策の策定と実行

原則④ 迅速かつ的確な情報開示

不正調査と関連規範

3章 不正調査の対象事実

必要十分な調査範囲の設定

本件調査の範囲（タテの拡がり）

件外調査の範囲（ヨコの拡がり）

件外調査の程度（他にないことの証明方法）

4章 不正調査の体制と環境整備

最適な調査体制の構築

調査対象事実からの独立性

調査対象事実に対する専門性

調査体制の選択（社内調査型／社外調査型／ハイブリッド型）

適切な調査環境の整備

5章 不正調査の計画立案

スケジュール立案

仮説の設定と検証

キャパシティ・マネジメント

6章 客観的証拠の保全・収集・検証

不正調査の概要

証拠の保全

デジタル・フォレンジック

客観的証拠の収集

証拠収集の限界

違法収集証拠

不当な調査に対するリカバリー

通報者の保護

客観的証拠の検証

「不正調査」目次

7章 関係者ヒアリング

獲得目標

対象者の選択と順序

時間と場所の設定

事前準備

冒頭説明（注意事項の説明、免責約束）

冒頭説明（アップジョン警告）

録音

記録化、対象者の署名

対象者の保護、人権への配慮

8章 役職員アンケートと専用ヘルプライン

役職員アンケートの実施

回答者の保護

免責約束、その他の注意点

ホットラインの設置と留意点

調査の必要性和通報者の意向

9章 不正調査と調査報告書の作成

成果物としての調査報告書

調査報告書の構成

事実認定の手法

不正調査と事実認定（灰色認定）

調査報告書の完全版、公表・提供版、要約版

実名公表の範囲

10章 不正調査後の対応

調査報告書の提出

オールステークホルダー対応への活用

調査資料の管理

社内処分、民事・刑事責任追及（総論）

人事上の処分（社内処分、経営責任追及）

民事責任の追及

刑事責任の追及

捜査や規制当局の調査の概要

捜査や規制当局の調査への企業の対応

協議・合意制度（日本版司法取引）の概要

協議・合意制度（日本版司法取引）の適用事例

実務対応の留意点

11章 その他の留意点

インサイダー取引規制の概要

不祥事の情報「重要事実」に該当した実例

適時開示遅延により発生するリスクとその対応策

米国のディスカバリ制度について

「不正調査」 目次

(11章 その他の留意点)

リティグーション・ホールド

リティグーション・ホールドが問題となった事案

米国の弁護士依頼者間秘匿特権について

神戸製鋼所の検査データ改ざん問題の事案における取扱い

神戸製鋼所の事案を踏まえた実務対応のポイント

「不正防止」目次

1章 不正防止のためのコーポレート・ガバナンス

1 コーポレート・ガバナンスとは？

コーポレート・ガバナンスとは？

コンプライアンスと倫理

効果的なコーポレート・ガバナンスとは？

不正防止とコーポレート・ガバナンス

2 取締役会の機能

取締役会

取締役の独立性

取締役会委員会

監査委員会

監査役会

監査委員会

監査等委員会

監査役等と監査人のコミュニケーション

報酬委員会

指名委員会

3 経営者の機能

最高経営責任者（CEO）

最高財務責任者（CFO）

役員報酬と報酬委員会

倫理的行動の奨励

経営者の行動規範

4 企業トップの姿勢

経営者の姿勢（Tone at the Top）

中間管理職の意向（Mood in the Middle）

経営者からのプレッシャー

企業倫理綱領

5 内部監査の機能

内部監査機能

6 外部監査の機能

外部監査機能

7 内部通報制度

内部通報者

ホットライン

8 内部通報の褒賞と不正に対する処罰

褒賞

処罰

「不正防止」目次

(1章 不正防止のためのコーポレート・ガバナンス)

9 ITガバナンス

ITガバナンスに関する考察

10 ソーシャルメディアのコーポレート・ガバナンス

ソーシャルメディア方針

11 不正防止の企業文化の構築

不正防止文化の構築

2章 不正防止・発見統制の評価と検証

1 不正対応統制を評価する

不正対応統制を評価する理由と頻度

コーポレート・ガバナンスの重要性

経営環境の変化と新たなリスク

統制は仕様どおりに機能しているか？

2 統制環境

内部統制

COSO内部統制統合フレームワーク

統制環境

事業体レベル統制

プロセスレベル統制

内部統制に内在する制約

3 リスクの評価と統制の評価

不正リスク

不正リスク管理

不正リスクの評価～効果的なアクション～

リスクと統制の調整

組織のリスクと統制

4 包括的評価モデルを使用した統制の評価

包括的評価モデルとは

内部統制の評価に使用するCAM基準

内部統制システムの評価

統制の費用対効果の評価

CAMを利用した統制評価技法

5 統制自己評価の実行

統制自己査定（CSA）とは？

統制自己評価の利点

6 統制自己評価（CSA）の実施

CSAプログラムの9つの導入ステップ

「不正防止」目次

(2章 不正防止・発見統制の評価と検証)

7 統制不備の特定と対処

統制不備

内部統制の運用の失敗

統制環境不備の指標

根本原因の分析 (RCA)

8 評価結果の伝達

結果の報告

9 継続的な保証の取得

継続的保証とは？

継続的保証フレームワーク

継続的な監視

3章 不正リスク評価

1 不正リスクとは

不正リスクとは

固有リスクと残余リスク

2 不正リスク評価とは

不正リスク評価とは？

不正リスク評価を実施する理由

① コミュニケーションと意識の向上

② 不正に対して最も脆弱なアクティビティの特定

③ 最も高い不正リスクを引き起こす人物は誰か

④ 不正リスクを軽減するための計画の策定

⑤ リスクの高い領域の評価

⑥ 内部統制の評価

⑦ 規制および職業専門家の基準の遵守

3 不正のリスク評価を適切に行うには

不正のリスク評価を適切に行うには？

① 経営者と監査人の協働

② 適切なスポンサーの存在

③ 独立性と客観性

④ 業務に関する十分な実務知識

⑤ 組織のあらゆるレベルの人々へのアクセス

⑥ 組織内の人々の信頼

⑦ 不正実行犯のように考える能力

⑧ 評価を存続させ適切に保つメカニズム

4 効果的な不正リスク評価の開発

効果的な不正リスク評価の策定に向けた検討

「不正防止」目次

(3章 不正リスク評価)

5 不正リスク評価のための会社の準備

利用する最適な評価手法の決定

不正リスク評価の質問

従業員の不正リスク認識

6 不正リスク評価フレームワークの例1

フレームワークの選択

不正リスク評価フレームワークの例1~手続~

不正を犯す動機・プレッシャーと機会

経営者による手続制の無効化リスク

不正リスクの母集団

不正の発生確率を評価する

不正の組織に与える影響の重要性を評価する

防止統制と発見統制

特定された統制の有効性と効率性の評価

7 不正リスク評価フレームワークの例2

不正リスク評価フレームワークの例2~2つの要素~

防止・発見指数

リーダーシップ リスク プロファイル

8 特定された不正リスクへの対応

許容可能なリスクレベルの設定と優先順位付け

リスクがもたらす起こり得るコストの見積もり

9 不正リスク評価の結果の報告

不正リスク評価の結果報告

10 不正リスク評価によるインパクト（貢献）

不正リスク評価によるインパクト（貢献）

11 不正リスクの管理と監視

継続的な監視と不正リスク管理

不正リスク評価と監査プロセス

4章 不正リスク管理

1 不正リスク管理とは？

全社的リスクマネジメント（ERM）

世界の企業が直面しているリスクランキング

2 リスク管理フレームワーク

リスク管理体制

COSOフレームワークの変遷

「不正防止」目次

(4章 不正リスク管理)

3 COSOと不正リスク管理

不正リスク管理ガイド

原則1

不正リスクガバナンス／要求内容

主なステークホルダーの役割

倫理的な企業文化の必要性

強い企業文化とはどのようなものか？

企業と従業員の倫理観と価値観

不正関連方針

企業倫理方針

行動規範

不正防止指針

内部告発に関する方針

コミットメントと確認

効果的な不正防止環境を妨げる潜在的な障害

原則1に関連する特徴

原則2

不正リスク評価

原則2に関連する特徴

原則3

不正統制活動

統制活動

不正意識の確保／不正意識プログラム

不正意識研修

倫理的ジレンマへの対応

原則3に関連する特徴

原則4

不正操作と是正措置／情報と伝達

報告手続

調査プロセス

改善行動

原則4に関連する特徴

原則5

不正リスク管理の監視活動／モニタリング活動

モニタリング

原則5に関連する特徴

4 不正リスク管理プログラムの作成手順

効果的な不正リスク管理プログラムの10ステップ

「不正防止」目次

(4章 不正リスク管理)

- ステップ1：プログラム目標の定義
- ステップ2：リスクアペタイト（選考度）の定義
- ステップ3：過去の不正事案の調査
- ステップ4：不正リスクの評価
- ステップ5：プログラムの構成要素の設計
- ステップ6：プログラムの構成要素の実装
- ステップ7：期待を伝える
- ステップ8：コンプライアンスの確保
- ステップ9：違反の識別と調査
- ステップ10：プログラムの有効性測定/評価/報告

5章 犯罪行動の理論

- 1 犯罪理論とは
 - 犯罪理論の概要
- 2 アノミー理論
 - アノミー理論の概要
 - アノミー理論のフレームワーク
 - アノミー理論における4分類
 - 日本社会におけるアノミー理論
- 3 文化的接触理論

- 分化的接触理論の概要
- 分化的接触理論のメカニズム
- 日本社会における文化的接触理論
- 分化的同一化理論
- ホワイトカラー犯罪（white color crime）

4 絆理論（bond theory）

- 絆理論（bond theory）の概要
- 絆理論における4つの絆
- 絆理論における「愛着」
- 絆理論における「投資」
- 絆理論における「巻き込み」
- 絆理論における「規範意識」

5 漂流理論（drift theory）

- 漂流理論（drift theory）の概要
- 漂流理論と中和の技術～中和の技術（Techniques of neutralization）

6 ラベリング理論

- ラベリング理論の概要
- ラベリングにおける予言の自己成就
- ラベリング理論の帰結

「不正防止」 目次

(5章 犯罪行動の理論)

7 セルフコントロール理論

セルフコントロール理論の概要